

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

**平成 27 年度～令和元年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究成果報告書概要**

1 学校法人名 冬木学園 2 大学名 畿央大学

3 研究組織名 ヘルスプロモーションセンター

4 プロジェクト所在地 奈良県北葛城郡広陵町馬見中4-2-2

5 研究プロジェクト名 ソーシャル・キャピタルの創出とヘルスケアデータ一元化による
地域包括ケアシステム研究拠点の形成

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
文 鐘聲	ヘルスプロモーションセンター	研究部門長

8 プロジェクト参加研究者数 9 名

9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
文 鐘聲	ヘルスプロモーションセンター・研究部門長	・地域介入におけるQOL向上、医療費・介護保険費削減等の効果検証 ・ヘルスケアデータ統合プラットフォームの開発	・プロジェクトリーダー ・アウトカムの検証 ・ヘルスケアデータ統合プラットフォーム化 ・ヘルスケアデータにおける効果的フィードバックの実現
高取 克彦	ヘルスプロモーションセンター・センター長	住民・学生に対する教育的指導が健康関連指標に与える影響	住民・学生の人材育成・測定・調査
福森 貢	理学療法学科・教授	・ヘルスケアデータの効果的なフィードバック法の開発 ・ヘルスケアデータ統合プラットフォーム及び健康課題スクリーニング法の開発	・ヘルスケアデータにおける効果的フィードバックの実現 ・ヘルスケアデータ統合プラットフォーム化及び認知症チェックアプリ開発
山崎 尚美	看護医療学科・教授	認知症サポーター育成事業が住民への啓発・早期発見に与える影響	・認知症に関するアプリ作成 ・認知症サポーター育成
松本 泉美	看護医療学科・教授	地域介入における住民の健康関連指標・ソーシャル・キャピタルへの効果	町民調査の作成・分析

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

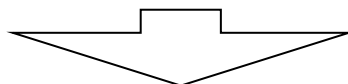
松本 大輔	理学療法学科・准教授	住民・学生に対する教育的指導が健康関連指標に与える影響	住民・学生の人材育成・測定・調査
福本 貴彦	理学療法学科・准教授	住民・学生に対する教育的指導が健康関連指標に与える影響	住民・学生の人材育成・測定・調査
瓜谷 大輔	理学療法学科・准教授	住民・学生に対する教育的指導が健康関連指標に与える影響	住民・学生の人材育成・測定・調査
串田 修	畿央大学 客員研究員	住民・学生に対する教育的指導が健康関連指標に与える影響	住民・学生の人材育成(栄養)
(共同研究機関等)			

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
住民・学生に対する教育的指導が健康関連指標に与える影響	ヘルスプロモーションセンター・センター長	浅野 恭代	住民・学生の人材育成(栄養)

(変更の時期:平成 29 年 7 月 1 日)



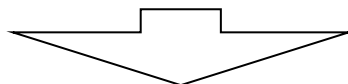
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
健康栄養学科・講師	畿央大学・客員研究員	串田 修	住民・学生の人材育成(栄養)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ヘルスケアデータ統合プラットフォーム及び健康課題スクリーニング法の開発	教育学部・教育学習基盤センター・助教	宮崎 誠	ヘルスケアデータ統合プラットフォーム化及び健康チェックアプリ開発

(変更の時期:平成 31 年 3 月 31 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

(1)研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

<p>我が国の老年人口割合は世界で最も高く、また世界有数の長寿国でもある。このような状況下で、地域において高齢者がいきいきと生活できるようにコミュニティを整備することは喫緊の課題である。近年、地域包括ケアシステムの構築が叫ばれているが、高齢者はもちろん、壮年期を含む若い世代も重要であり、専門職による「医療・看護」、「介護・リハビリテーション」、「保健・予防」の3つの生活支援・福祉サービスによる支援も重要である。</p> <p>近年、地域住民の健康を増進させるための方策の一つとして、ソーシャル・キャピタル(人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」・「規範」・</p>
--

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

「ネットワーク」といった社会組織の特徴)が注目されている。ソーシャル・キャピタルの構成要素である「つきあい・交流」・「信頼」・「社会参加」が活発になれば、地域住民の健康を増進し、将来的には孤立死などを防ぐ有効な手段の一つとなると考えられる。

効果的かつ効率的な地域包括ケアを進めるには、住民のヘルスケアデータ(健診データ、体力、認知症等)の蓄積・運用が基盤となる。しかしながらそれらのデータは分散しており、十分に活用できていないのが現状である。

本プロジェクトの目的は、住民ヘルスケアデータの統合一元化(プラットフォーム構築)を進め、今までのデータヘルスの課題であったデータ把握困難者へのアプローチ及びデータ活用実践の方法について、人材育成を手段として進めることで、住民の健康増進及び介護・認知症施策に寄与するかを明らかにすることにより、上記研究を推進していくための研究基盤を形成することである。

本研究プロジェクトの効果は、大学、地域住民、自治体の観点から以下の点が期待される。まず大学の視点としては、①地域住民のヘルスケアデータ一元化による研究基盤の構築、②データの蓄積により高齢化と健康を地域で継続観測することが可能、③地域住民へのヘルスプロモーションによる地域貢献、④地域に強い若手研究者の育成が期待される。次に、地域住民の視点からは、⑤個人の健康関連データを総合的に把握することが可能、⑥ソーシャル・キャピタルの創出により地域活性化、⑦健康知識を有する地域住民リーダーの育成により他の住民に対してきめ細やかな健康アプローチが可能となることである。また、自治体の視点からは、⑧地域住民への健康情報の提供とデータに基づいた効果的な指導が可能、⑨ソーシャル・キャピタルの創出により住民間の健康格差が縮まり、健康寿命の延伸が期待される、⑩健診未受診者の特徴が明確化され、健康増進へのアプローチ方法の構築が可能、⑪将来的に、医療費削減につながる土壌をつくるのが可能である。本プロジェクトの成果が地域住民に浸透することによって、地域への社会的貢献も大いに期待できるということである。

研究計画については、以下 4 項目の研究を通じて、効果的、効率的な地域包括ケア推進のため実践とその知見を得ることを目標として計画した。

1) ヘルスケアデータ統合によるプラットフォーム構築に関する研究

本学と広陵町が協働で行ってきた各種体力・身体測定と運動教室におけるデータ、国民健康保険のレセプト(診療報酬明細)及び介護保険のレセプト(介護報酬)、住民調査の結果などを統合しプラットフォームを構築することにより、地域に分散した詳細な住民の健康データを一元化し、蓄積していくことで本研究の基盤を構築する。その際、地域、大学の健康データを継続的に一元化するために必要な手続きを整理し、個人情報や安全に管理・運用するための事務的・技術的なワークフローを確立する。また、大学の研究者が一元健康データベースを利用して、研究に必要なデータを表示・取得し、分析できるようにする。分析により明らかとなった地域の健康課題等は、地域にフィードバックし、新たな施策に役立てることとする。

2) 健康・認知機能低下の効率的なスクリーニング方法およびそのアプリケーションの開発

地域住民が気軽に自身の健康情報や認知機能の低下に関する情報を評価できるようにするため、簡便なスクリーニング法を開発する。これらは高齢者にも比較的容易に操作可能なタブレット端末等の電子デバイスを用いて行なう。

3) 健康啓発・予防医療推進のための住民リーダー人材育成による効果検証

自身の健康情報を得た後、どのように健康増進あるいは介護予防を行なうかが課題であるが、個人では限界がある。そこで、健康啓発・予防医療・介護予防推進、認知症施策のための住民リーダーを養成することによって、ソーシャル・キャピタルを増加させる。

4) 住民への健康支援を多専門分野で構成される学生チームで行なうことによる教育効果

健康科学・教育学を学ぶ学生たちが学科の垣根を超え、実際に住民と触れ合い、気づき、実践していくことで得られる効果を検討する。この実践は学習意欲を高め、異なる学科の分野

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

も含まれることから視野の拡大、多世代と関わることからコミュニケーション能力向上にもつながる。また、自分自身の健康行動の改善や、住民支援の方法の理解、地域の課題への認識が高まる。また、住民が若者と関わることへの心身への効果も期待できる。

(2) 研究組織

本研究プロジェクトは、以下、4つの研究班で構成し、それぞれにサブプロジェクトリーダーを置き、月例会議を設け、研究代表者が統括した。

- 1) ヘルスケアデータ統合によるプラットフォーム構築に関する研究
- 2) 健康・認知機能低下の効果的なスクリーニング方法及びそのアプリケーションの開発
- 3) 健康啓発・予防医療推進のための住民リーダー人材育成による効果検証
- 4) 住民への健康支援を多専門分野で構成される学生チームで行なうことによる教育効果の検討

研究代表者は、上記各サブプロジェクトの統括を行った。学内での月例会議等において各サブプロジェクトの進捗を把握し、研究者間のディスカッションを促進させることにより研究者間の連携と相乗効果を図った。また、1) ヘルスケアデータ統合によるプラットフォーム構築に関する研究、2) 健康・認知機能低下の効果的なスクリーニング方法及びそのアプリケーションの開発、3) 健康啓発・予防医療推進のための住民リーダー人材育成による効果検証のメンバーとしてサブプロジェクトメンバーとともに研究を推進した。特に本研究プロジェクトの基盤となる1) ヘルスケアデータ統合によるプラットフォーム構築に関する研究においてはサブプロジェクトリーダーを兼務し、①高齢者ベースライン調査(8,019人対象)及び3年後の追跡調査(ベースライン調査回答者を対象)の実施、統括、②壮年期ベースライン調査(6,000人)及び3年後の追跡調査(ベースライン調査回答者を対象)の実施、統括、③町保有のヘルスケアデータ統合のための町との打ち合わせ等の推進、④広陵町情報公開・個人情報保護審査会の一連の審査に関する各種作業を執り行った。

本研究プロジェクトに参加する研究者は、申請時10名であったところ、1名が交代、1名が異動により最終的に9名での実施体制となった。1名減員となったが、研究代表者及び開始時からのメンバーであった研究者が担当し進捗に問題はなかった。本研究プロジェクトに参加する研究者はそれぞれサブプロジェクトのいずれかに所属し、サブプロジェクトリーダーを中心に研究を遂行した。各サブプロジェクトのリーダーは、研究代表者と綿密に連携をとりながら、また、自身がマネジメントするサブプロジェクト以外の1つ以上のプロジェクトにも参加することにより、相互間の連携を図りつつ、各々の研究を推進した。

博士研究員を2017年9月～2018年7月まで1名、2019年4月～2020年3月まで1名を雇用した。博士研究員は、研究代表者及び各サブプロジェクトリーダーの指示により、研究に従事した。各サブプロジェクトのフォローを行なうとともに、ベースライン調査及び追跡調査の解析に特に従事し、本研究に大きく貢献した。本研究のデータ等を用いた大学院生、RAは研究期間内ではいなかったが、研究期間終了後、即ち、研究基盤形成後においてテーマとする者がいた場合でも対応できる体制は整えている。

研究者間の連携については、本研究プロジェクトに携わる研究者全員が見られるメーリングリスト及び共有ファイルにより常時意見交換等ができる体制とした。また、月例会議では必要に応じて各研究者が参加し、研究全体のマネジメントが行われている。広陵町との打ち合わせや月例会議等は事務担当部門である総務部の職員が参加した。

本研究プロジェクトにおいては、研究フィールドとなる奈良県広陵町役場との協働も重要であった。広陵町企画政策課と本学総務部が事務連絡の窓口となって、広陵町けんこう推進課(保健センター)、介護福祉課(地域包括支援センター)、保険年金課等の各部局と連携をとり協働した。また、広陵町では本研究プロジェクトに関わる部局の責任者等により構成される庁内委員会が2016年度より設置されており、大学との協働体制が構築されている。

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

(3) 研究施設・設備等

基本的に大学内において研究は進められており、人材育成に際しては、P 棟 1 階理学療法実習室等の大学施設のほか、広陵町内の公的施設及び民間施設を利用した。
また、研究費のみの申請であったため、研究装置、設備の整備はない。

(4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

1)ヘルスケアデータ統合によるプラットフォーム構築に関する研究

a) ベースライン調査の実施及び分析

介入前の地域住民の健康及びソーシャル・キャピタルの状況を把握するため、広陵町において、65 歳以上の高齢者調査(2016 年 3 月実施、対象の全住民 8,019 人に配布)と 41～64 歳対象の壮年期調査(2016 年 11～12 月実施、無作為抽出により 6,000 人に配布)の 2 件の質問紙調査を実施した。

結果の分析は、2016 年度は高齢者調査単独データ、2017 年度からは高齢者・壮年期結合データを用いて進められ、本学紀要に本プロジェクトの概要(*論文 1)及び高年齢者ベースライン調査を用いた主観的健康感とソーシャル・キャピタルの関連(*論文 2)、英文論文として同じく高年齢者ベースライン調査を用いた気持ち年齢に関する論文(*論文 3, 4)が掲載された。学会発表としては情報科学技術フォーラム(*1)、日本公衆衛生学会(*2、12、17)、日本健康医学会(*3、18)、日本疫学会(*4)、日本予防理学療法学会(*5)、国際アルツハイマー病協会国際会議(*6)、日本認知症ケア学会(*7)、日本老年医学会(*8、10、15)、日本老年社会科学会(*9)、日本老年看護学会(*11)、日本ポジティブサイコロジー医学会(*13)、情報処理学会(*14)、全国栄養士会(*16)にて、計 18 編発表した。

研究期間内に発表された論文は 4 件、研究発表は 18 件であった。学会発表 18 件のうち、システムに関するものが 2 件、高年齢者ベースライン調査の結果を用いたものは 14 件、壮年期ベースライン調査に関する研究発表が 2 件であった。特に高年齢者ベースライン調査による成果が大きく、内容についてもソーシャル・キャピタル、認知症、運動機能等、多彩な側面からアプローチされた。今後、追跡調査を踏まえた解析を行っていくこととなる。また、壮年期ベースライン調査に関する研究発表においては、壮年期住民におけるストレスを焦点にあてたものであり、今後、高年齢者における特徴と比較するとともに、追跡調査を踏まえた解析も行なう予定である。

b) 追跡調査の実施及び解析

高年齢者ベースライン調査に回答のあった 3,866 人のうち、2019 年 1 月 1 日現在で転居、死亡した人等を除く 3,445 人に対し追跡調査を実施した(2019 年 2 月及び 5 月に実施)。また、同様に壮年期ベースライン調査に回答のあった 2,249 人のうち、転居・死亡者等を除く 2,245 人に対して追跡調査を実施した(2019 年 11 月実施)。調査内容は、基本的にベースライン調査に準ずるが、月例会議等において各サブプロジェクトからの意見交換を行い、一部追加した。

高年齢者調査(ベースライン及び追跡調査)のデータは、2019 年秋に一元化され、解析に着手した。また、壮年期調査(ベースライン及び追跡調査)のデータは、追跡調査のデータが入力できた後に一元化し解析に着手した。

今後、本研究プロジェクトにより本学及び広陵町の協働によって運営された広陵町介護予防リーダー(KEEP)養成講座、畿央大学認知症カフェ等の認知症施策に関する人材育成、及び畿央大学健康支援学生チーム(TASK)等の参加が地域住民のソーシャル・キャピタル醸成にどの程度関わったのかを解析し検証する。また、高年齢者及び壮年期追跡調査においては、上記講座等以外に本学及び本学学生等との関わりの有無についても調査しており、①従来から何らかの地域活動・社会活動等に参加していた群、②本学と広陵町との協働事業がきっかけで地域活動等に参加した群、③未参加群とに分けてソーシャル・キャピタルの醸成、健康度等の比較を行なう予定である。また、ベースライン調査にて解析、発

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

表した内容が3年後の追跡調査の結果、縦断的観点からの変化を検討する。

c)ヘルスケアデータの一元化

広陵町と協働して、データ項目の選定を行い、広陵町保有データの学術研究目的による利用の申請を行った。改正個人情報保護法(2017年5月30日施行)に伴う手続き変更があったため時間を要したものの、2017年度に一部のデータ項目について広陵町よりデータ提供を受けることが決定した。2019年12月にはベースライン調査時におけるKDBデータの一部項目について、2020年3月には介護保険データの一部項目及びKEEP(住民リーダー)自身の体力測定の結果について町より提供を受けることができた。今後もデータ提供を受けるために引き続き町と連携し推進していく。一元化するデータは、①KDBデータの一部(ベースライン調査年度、追跡調査年度)、②介護保険データの一部(同)、③KEEP(住民リーダー)自身の体力測定の結果であり、①については一元化ができ解析を始めることができたが、②及び③については一元化作業のみとなった。①の追跡調査年度全体にわたる累積データは、2020年度に開示されることとなっている。

また、受領したデータをベースライン調査及び追跡調査と突合したものをを用い解析を行った。その成果を2019年度中にエントリーし2020年度前半に開かれる日本老年医学会(*21)にて発表予定である。

d)ハイリスク地域・ハイリスク者の洗い出し

ベースライン調査の結果に基づきハイリスク地域の選定を行なう予定であったが、壮年期調査が当初予定よりも若干遅延したため、その選定及び解析方法を変更した。研究期間内には、新興住宅地域と既存地域における住民の健康状態の相違について解析を行った。解析した情報を広陵町と共有し、研究期間終了後、より詳細な解析を行なう予定である。

また、認知症カフェ、住民リーダー養成及び住民リーダーによる運動教室等を通じた町民全体へのアプローチを行い、追跡調査の結果からハイリスク者の洗い出しを行っていく予定である。

2)健康・認知機能低下の効率的なスクリーニング方法及びそのアプリケーションの開発

a)健康・認知症アプリケーションの開発及び実用性の検証

タブレット端末から利用できる健康・認知症チェック用アプリケーション「きおトレ」のプロトタイプを試作を行った。アプリケーションには一般的な認知機能検査を搭載する予定であったが、利用許諾の関係で新規に開発した。その試作について、認知症ケアに関する他大学の医学系研究者にアプリケーションの内容について意見を求め、内容妥当性の確保とともに質問肢を修正変更した後、アプリケーションを完成させた。認知症アプリケーションにふさわしい名前を募集し、「きおトレ」アプリと命名した。町内の認知症カフェや老人クラブとの関係づくりによって実用性検証のためのフィールドを確保し、アプリケーションの試用を行なうことで、今後の研究基盤を整備した。また、本アプリケーションに関する報告を、2020年度5月開催予定の日本認知症ケア学会(*19, 20)にて行なう予定である。

b)認知症カフェ等の活動

広陵町事業である認知症カフェ(ひまわりカフェ)に研究者及び学生(Orange Project チーム畿央大学)を派遣し、活動支援を行った(2016年度6回、2017年度4回、2018年度8回、2019年度6回)。併せて、RUN 伴(認知症啓発のための全国横断マラソン)など広陵町関連のその他イベントにも研究者、学生、教員が参加し、2018年度以降は本学教員が広陵町におけるRUN 伴の実行委員長を務めた。関係者との意見交換を通じて健康・認知機能低下のスクリーニング方法を検討し、健康・認知症アプリケーション開発に反映させた。

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L



写真1. ひまわりカフェ(認知症カフェ)



写真2. シニアキャンパス(RUN 伴参加)

c)上記活動を円滑に協働していくための会議

研究者及び広陵町地域包括支援センター職員が参加する会議を定期的(毎月1回定例)に開催し、情報の共有及び意見交換を行った。

3)健康啓発・予防医療推進のための住民リーダー人材育成による効果検証

a)介護予防リーダーの養成および活動支援

全11回から成る介護予防リーダー養成講座を実施した(2015年度受講生15名、2016年度19名、2017年度13名、2018年度6名)。本講座は従来から実施されている介護予防サポーターではなく「リーダー」を育成するというコンセプトにより、これまで99名の認定者を養成している(年齢30代~80代)。大学と地元自治体との連携による養成講座の一例では、座学と実技により構成された講義を週2回×6週間(全12回)実施した。講座内容は「簡易な運動指導に必要と考えられる知識面の座学」、「運動指導の方法を学ぶ実技、および受講者が互いに介護予防に対する考え方や、講座修了後の活動などについて話し合うグループワーク」で構成されており(表1)、講師には保健師・看護師・理学療法士など10名以上の専門職が参加しておた。特に、養成講座の中心となる運動指導に関する部分では医療・介護の現場で勤務している理学療法士を外部講師として招いた(図1)。また養成講座の最終日には筆記試験による認定試験を実施し、合格者に対しては自治体が介護予防リーダーとして認定する形式を取っている。

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

表 1. 介護予防リーダー養成講座カリキュラム

回数	テーマ
第1回	開講式：1.介護予防とは。2.A町における介護予防の現状と課題。 3. 自己紹介とグループワーク
第2回	運動器の仕組みと加齢による影響
第3回	認知症・高齢者のうつについて
第4回	ストレッチングの理論と実際
第5回	筋力増強・持久力向上の理論と実際
第6回	バランス運動の理論と実際
第7回	全身持久力向上の理論と実際
第8回	運動習慣定着に向けた指導方法，現場実習プログラム作成
第9回	介護予防教室現場実習
第10回	高齢者向けレクリエーションの理論と実際
第11回	認定試験・修了式・合格発表・リーダー認定

座学と実技，グループワーク，発表の組み合わせにより一講座90分で構成

受講者の募集の際には、活動目的を明確に示し、講座修了後の地域活動に対する十分な理解が得られる様、実施主体である広陵町の地域包括支援センターと共に事前説明会を実施した。これにより受講希望者と養成側のミスマッチを防ぎ、実際の地域活動が可能な方々に向けた講座であることを確認している。認定者は運動指導、レクリエーション、健康講座など地域のニーズに合わせてこれらを提供できる准専門職的なスキルを有しており、養成後のメンバー間の交流や大学教員・理学療法士など専門職による支援によりフォローアップ講座を月1回、約半年間実施した。フォローアップ講座では、消防署による一般救命講習や地域包括支援センターの職員による介護予防からみたサロン、通いの場についての講義や自立したボランティア集団としての組織構成、地域活動を通じての意見交換会などを行った。

前年度講座修了生（KEEP）へのフォローアップ講座の実施、町と連携してKEEPの活動の場を企画するなど介護予防リーダーの活動支援を行った。フォローアップ講座の内容はKEEPの実施している運動指導内容に対する専門職からの意見出しやオリジナルプログラムの内容確認、補足指導などを年間3回の頻度で行った。また、KEEPと本学健康支援学生チーム（TASK）の合同勉強会・意見交換会を実施し、地域住民と学生の協働の場を設けた。

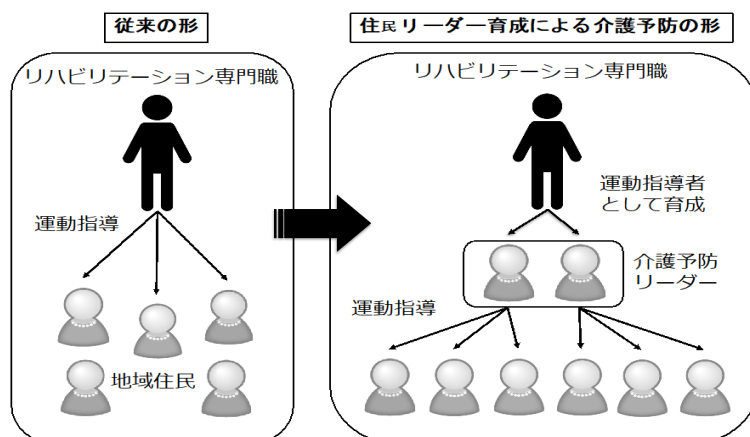


図 1. リハビリテーション専門職による介護予防支援のイメージ

b) 認知症サポーターの養成

本学健康支援学生チーム（TASK）、看護系学生、地域住民を対象に認知症サポーター養成講座を実施した（2016年度3回）。2017年度は、認知症カフェに参加するTASK

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

に対してもサポーターとしての講習を実施した。2018年度は3回、2019年度は3回実施した。認知症サポーター養成講座は、全国の認知症キャラバンメイトを中心に一般市民や学生に認知症に関する知識を講義し認知症の啓発を行なうものである。5年間で5回実施したシニアキャンパスでは一般住民へ、学内講義では学生へ、地域のショッピングモール等へ出向いてアウトリーチ型アプローチを展開した。

4) 住民への健康支援を多専門分野で構成される学生チームで行なうことによる教育効果

a) 学生チームの募集および定期活動

本学健康支援学生チーム（TASK）の学生を募集し、2015年度5学科75名、2016年度100名、2017年度170名、2018年度162名、2019年度156名が登録した。定期活動として、学科横断型のメンバーが企画し、地域実践につながる内容の勉強会を月1回開催した。広陵町けんこう推進課（保健センター）や介護福祉課主体の住民を対象とした地域事業に参加し、健康支援に関わった（表2,3）（写真3,4）。また、住民リーダー・行政職員と協働・交流し、地域に求められていることとは何か、など実際の声を聴く機会を得た。

表 2. 2017 年度の学生チームの勉強会の内容（例）

勉強会	日付	内容
1	2017/4/17	骨と栄養との関係
2	2017/5/18	体力測定
3	2017/6/21	応急救護
4	2017/6/23	認知症セミナー
5	2017/7/13	ヨガ体験
6	2017/8/13	正しい筋トレの方法
7	2017/9/27	疲れ目解消法
8	2017/10/26	食育 SAT システム
9	2017/11/16	高齢者体験
10	2017/12/21	家庭内事故を防ぐ住まいづくり

表 3. 2017 年度の実践活動の内容

活動	日付	内容
1	2017/4/22	広陵町身体体力測定会(保健センターと共同)
2	2017/6/18	認知症カフェ(認知症班と共同)
3	2017/8/6	いのちを守るイベント(保健センターと共同)
4	2017/10/22	畿央祭ウエルカムキャンパス
5	2017/10/28	広陵町身体体力測定会(保健センターと共同)
6	2017/12/17	認知症カフェ(認知症班と共同)
7	2018/1/21	認知症カフェ(認知症班と共同)
8	2018/2/18	認知症カフェ(認知症班と共同)
9	2018/2/23	第3回シニアキャンパス(KEEPと共同) (地域包括支援センターと共同)
10	2018/3/13	介護予防リーダー養成講座(KEEPと共同) (地域包括支援センターと共同)

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L



写真 3. 勉強会の様子 (第 8 回)

写真 4. 実践活動の様子 (第 5 回)

b) 教育効果の測定

自主勉強会や地域実践活動を通して、どのような教育効果が得られるかについて、以下の 3 点を行った。

①TASK 学生の代表者にヒアリングを実施

(ヒアリングの一部)

- ・ 私たちにとって、当たり前の言葉も、他学科の学生にとっては難しく伝わりにくいことがわかりました。
 - ・ 他学科の友だちと学び合う中で、考え方や捉え方に違いがあると知ったのは、新しい発見でした。
 - ・ これまで知らない人と話すことがほとんどなかったので、社会勉強になりました。
 - ・ 高齢者の方々は僕たちと同じように見えているわけではないことに気が付きました。それからは、高齢者の目線でわかるようになりました。
- ② 継続的に情報収集及びレビューを行い、評価指標として、ヘルスリテラシー・保健行動チェックリスト等を検討した。調査方法として、在学生への調査自体が、教員から評価されているという意識に繋がり、学生の主体性が損なわれる可能性があると考え、卒業生へのヒアリングなど調査可能なネットワーク作りを進めている。
- ③ 追跡調査(高齢者、壮年期の双方)に学生チームとの関わりの有無についての設問を追加することにより、学生による住民への効果について更なる解析を進める準備を整えた。

<優れた成果が上がった点>

本研究プロジェクトにおける根幹の一つである、ヘルスケアデータの一元化について、大学と自治体が協力し、大学主体の住民調査と自治体保有のヘルスケアデータの一部について、個人情報保護が十分配慮された環境下で一元化できたことは、大きな成果と言える。

また、ベースライン調査及び 3 年後追跡調査の完遂、広陵町と協働した 5 回にわたるシニアキャンパスの実施、介護予防リーダー養成講座及び認知症カフェ、学生健康支援チームの活動継続も、ソーシャル・キャピタル醸成の可視化に寄与するものである。

ベースライン調査の結果を地域住民にフィードバックするため、広陵町広報誌に 5 回にわたる連載記事を掲載した。これにより本研究プロジェクト及びソーシャル・キャピタルと健康との関連性に関する周知を行なうことができ、研究の推進及び町民の健康増進に寄与できたと考えられる。

<課題となった点>

個人情報保護法の改正により、広陵町保有データの提供についての手続きが遅れたことにより、一元化には到達できたもののデータ解析により新たな健康政策への提言には

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

至らなかった。また、当初計画であった健康啓発・予防医療推進のための住民リーダー人材育成による効果検証及び医療費・介護保険費削減の効果検証が研究期間内に遂行できなかった。介入地域の選定については、新興住宅地域と既存地域の特徴が明らかとなったため、それをもとにし、より詳細なその際は、可視化できるよう GIS を用いたマッピング等の手段を用いることとしたが、いくつかの要素があり、小学校区での特徴は進展しなかった。代替手段として、研究期間中に認知症カフェや介護予防リーダーの参画するイベント等に参加した住民を介入群とし、追跡調査の解析を行なうことで、介入成果及びハイリスク者の洗い出しを行なうよう変更した。

<自己評価の実施結果と対応状況>

各年度初めにヘルスプロモーションセンター会議において、前年度進捗及び当該年度計画について、報告及び審議を行なった。

また、自己評価として本学健康科学部長及び健康科学研究所長より 3 年目と最終年度に内部評価を受けた。評価項目は研究プロジェクトの目的・意義、計画の概要、研究組織、研究成果の概要の 3 点とした。最終年度の内部評価については、2 名中 1 名は高評価であった。2 名中 1 名は当初の目的があまり達成されていないとの評価であり、自治体との共同作業の難しさに言及した上で、当初計画からの乖離及び計画修正についての問題点と認知症アプリ、住民、自治体からのフィードバックについての指摘があった。特に、一元化については、自治体との共同作業の難しさに直面した際、不完全なままで終了するより計画を途中で変更することも必要だったとの指摘であった。

当初計画からの乖離及び計画修正については、個人情報保護法の改正と自治体との共同作業による遅延によるものであり事業期間終了後にもデータ一元化に対応していく。フィードバックについては事業期間中に引き続き、終了後も適宜行っていく地域住民へのフィードバックは今後行政側との協議の上、広報や講演等の手段にて検討していく。

<外部(第三者)評価の実施結果と対応状況>

学術的な側面から公立医科大学副学長（公衆衛生学）及び公立大学副学長（看護学）より 3 年目と最終年度に外部評価を受けた。また、行政的な側面から近隣の 2 自治体（介護福祉課と高齢対策課）より 3 年目と最終年度に外部評価を受けた。

評価項目は、自己評価項目と同じく 3 点であり、概ね達成できているとの評価であった。大学・行政・地域間のネットワーク・連携を活かした継続的活動と研究成果の発展が期待された。事業期間内に着手できなかった事項については適切に記述されているとの評価であった。

<研究期間終了後の展望>

本研究プロジェクトの協働のパートナーである広陵町と協議をしながら、以下の点について研究を推進する予定である。また、今後の方向性は健康日本 21（第 2 次）及び 2015 年に国連総会にて採択された SDGs の目標を広陵町においても推進できるよう、特に健康格差の解消に力を入れながら推進していきたいと考えている。

1) ヘルスケアデータ一元化について

ヘルスケアデータ一元化について、ベースライン調査時における国保加入者の KDB システムの一部データを広陵町からの提供を受けたことにより、今後、突合作業を行ない、ベースライン調査項目が各種疾病の罹患等に影響を及ぼしているかを明らかにするための解析に入る。

また、追跡調査年度における KDB システムの一部データは、単年度のデータを集計す

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

る性格上、その集計そのものが完了した 2020 年夏以降に提供を受ける予定である。また、ベースライン調査時及び追跡調査時の介護保険データ、KEEP 参加者のデータにおいては広陵町との協議の上、KDB データ同様、順次提供を受ける予定である。提供を受けたデータは個人情報のないものであり、本研究固有の ID によってのみ突合できるものであるが、提供を受けた後は速やかに学内において突合し、順次解析に入る予定である。

2) 高齢者及び壮年期追跡調査の解析

2019 年度をもって、高齢者及び壮年期ベースライン調査・追跡調査を完遂することとなったが解析は研究期間終了後となった。研究代表者及び各サブプロジェクトリーダーが連携し、1) で得られたヘルスケアデータと突合したデータを用いて解析するもの、住民調査のみにて解析できるもの両方について当初の研究計画に沿った形で研究を継続して推進することとする。

3) 認知機能アプリについて

「きおトレ」アプリは数次の改修の後、完成に至った。今後は、完成した「きおトレ」アプリの精度を高めるため、認知症カフェや認知症啓発イベントにおいて試用を繰り返し、さらに改修を加える。そして、活用方法については、認知症初期集中支援チームや認知症専門医への紹介率や受診率の増加をアウトカム評価として認知症の早期発見に繋がるようにシステム化していく検討をする予定である。その際には、学生ボランティア「Orange Project チーム畿央大学」の学生らとともに各イベントに参加し、「認知症に優しい町 広陵町・認知症につよい大学 畿央大学」をめざした次世代の人材育成に貢献する。

4) 地域住民を対象とした介護予防リーダー養成講座、身体体力測定会等について

地域住民を対象とした介護予防リーダー養成講座受講者に対する体力測定データは、効果検証の内容の一つとする予定であったが、広陵町からの提供が遅れているため実施できていない現状にある。早急に提供を受け、その解析を優先的に行うこととする。

また、地域住民を対象とした介護予防リーダー養成講座、身体体力測定会等について、研究期間終了後は、その内容及び規模、予算、人員等、様々な点を広陵町と協議することとする。その際、地域住民の利益になり、また、大学、自治体双方が同等の利益を享受できる方向性を担保するようにする。

5) その他

広陵町に最終報告会を行い、事業終了後の展望について話し合う機会を設けた。また、地域住民への報告の機会は自治体側と協力しながら検討していく。

<研究成果の副次的効果>

介護予防リーダー養成による成果をはじめとした、本研究プロジェクトによる成果を広陵町第 7 期介護保険計画等の各種行政計画に一部反映することができた。また、第 10 回東アジア地方政府会合にて広陵町が本研究プロジェクトを含めて発表したことにより、本研究プロジェクトが地方政府レベルにおいて全国的に周知することができた。また、本学健康支援学生チーム (TASK) と認知症啓発プロジェクトチーム (Orange Project) は広陵町との連携協働が強化され、学生の健康に関する関心度や高齢者に対する対応能力も向上した。

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) ソーシャル・キャピタル (2) データ一元化 (3) 介護予防
(4) 認知症啓発 (5) 学生との協働 (6) 人材育成

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

(7) _____ (8) _____

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

- 1) *高取克彦. 住民主体の介護予防促進とソーシャル・キャピタルの醸成. 畿央大学紀要, 14 (2), 1-5, 2017 (総説)
- 2) *文鐘聲, 松本大輔, 山崎尚美, 高取克彦, 宮崎誠. 地域在住高齢者におけるソーシャル・キャピタル及び社会経済的状态と主観的健康感との関連-KAGUYA プロジェクトベースライン調査. 畿央大学紀要, 15 (1), 11-19, 2018
- 3) *Takatori K, Matsumoto D, Miyazaki M, Yamasaki N, Moon JS. Relationship between Self-Perceived Age and Social Activity in Older Japanese Adults: The KAGUYA Study” has been accepted for publication. Health 10, 1459-1473, 2018
- 4) *Takatori K, Matsumoto D, Miyazaki M, Yamasaki N, Moon JS. The difference between self-perceived and chronological age in the elderly may correlate with general health, personality and the practice of good health behavior: A cross-sectional study. Archives of Gerontology and Geriatrics 83, 13-19, 2019

<図書>

なし

<学会発表>

- 1) *宮崎誠, 山崎尚美, 高取克彦, 松本大輔, 文鐘聲. 地域包括ケアシステム研究のためのヘルスケア統合データベースの構築. 第15回情報科学技術フォーラム, 2016年9月, 富山市
- 2) *文鐘聲, 松本大輔. 高齢者のソーシャル・キャピタルと健康-KAGUYA プロジェクトベースライン調査. 第75回日本公衆衛生学会, 2016年10月, 大阪市
- 3) *文鐘聲. 地域在住高齢者のソーシャル・キャピタルと抑うつ-KAGUYA プロジェクトベースライン調査-I. 第27回日本健康医学会, 2016年11月, 東京都
- 4) *文鐘聲, 松本大輔, 高取克彦, 山崎尚美, 宮崎誠. 地域在住高齢者のソーシャル・キャピタルと主観的健康感-KAGUYA プロジェクトベースライン調査. 第27回日本疫学会, 2017年1月, 山梨市
- 5) *高取克彦, 松本大輔, 宮崎誠, 山崎尚美, 文鐘聲. 地域高齢者における主観的健康感と自覚的年齢及び既往疾患との関係-KAGUYA プロジェクト-I. 第2回日本予防理学療法学会サテライト集会, 2017年3月, 名古屋市
- 6) *Yamasaki N, Moon JS, Takatori K, Matsumoto D, Miyazaki M, Fukumori M, Nanbu T, Shimaoka M, Terada M, Yoshida H, on behalf of KAGUYA Project Team. The current state of the recognition and the issue for dementia with older people in Nara, Japan: KAGUYA Project baseline survey. 第32回国際アルツハイマー病協会国際会議, 2017年4月, 京都市
- 7) *山崎尚美, 文鐘聲, 高取克彦, 松本大輔, 宮崎誠, 南部登志江, 島岡昌代, 寺田美和子, 福森貢, 吉田浩子. A町の高齢住民の認知症に関する準備性-KAGUYA プロジェクト高齢者ベースライン調査. 第18回認知症ケア学会, 2017年5月, 沖縄県
- 8) *文鐘聲, 高取克彦, 山崎尚美, 松本大輔, 宮崎誠. 地域在住高齢者のソーシャル・キャピタルと抑うつとの関連. 第59回日本老年医学会, 2017年6月, 名古屋市
- 9) *文鐘聲, 山崎尚美, 高取克彦, 松本大輔, 宮崎誠, 吉田浩子. 新興住宅地域と旧

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

- 村地域におけるソーシャル・キャピタルと健康の地域間格差—KAGUYA プロジェクト
高齢者ベースライン調査. 第 59 回日本老年社会科学会, 2017 年 6 月, 名古屋市
- 10) *高取克彦, 松本大輔, 宮崎誠, 山崎尚美, 文鐘聲. 地域高齢者における自己認識
年齢と健康関連指標および日常生活活動能力との関係. 第 59 回日本老年医学会, 2017
年 6 月, 名古屋市
 - 11) *山崎尚美, 文鐘聲, 高取克彦, 松本大輔, 宮崎誠, 南部登志江, 島岡昌代, 寺田
美和子, 福森貢, 松本泉美, 吉田浩子. 高齢住民のエンパワーメント力と認知症の
認識との関連性—KAGUYA プロジェクト高齢者ベースライン調査. 第 22 回日本老年看
護学会, 2017 年 6 月, 名古屋市
 - 12) *文鐘聲, 松本大輔. 地域住民のソーシャル・キャピタルと主観的健康感—KAGUYA
プロジェクト. 第 76 回日本公衆衛生学会, 2017 年 10 月, 鹿児島市
 - 13) *高取克彦, 松本大輔, 宮崎誠, 山崎尚美, 文鐘聲. 地域高齢者の運動習慣形成に
影響する心理的要因の検討: KAGUYA プロジェクト. 第 6 回日本ポジティブサイコロ
ジー医学会学術集会, 2017 年 11 月, 東京都
 - 14) *宮崎誠, 山崎尚美, 高取克彦, 松本大輔, 文鐘聲. 認知機能自己チェックアプリ
ケーション「きおトレ」の開発. 情報処理学会第 80 回全国大会, 2018 年 3 月, 東京
都
 - 15) *文鐘聲, 串田修, 松本大輔, 山崎尚美, 高取克彦, 宮崎誠. 地域在住高齢者にお
ける朝食欠食と生活機能との関連. 第 60 回日本老年医学会学術集会, 2018 年 6 月,
京都府
 - 16) *串田修, 文鐘聲, 松本大輔, 山崎尚美, 高取克彦, 宮崎誠. 同居者のいる地域在
住高齢者における共食有無と健康状態との関連. 平成 30 年度全国栄養士大会, 2018
年 7 月, 横浜市
 - 17) *文鐘聲, 松本大輔. 地域在住壮年期住民の心理的ストレスに関連する要因—KAGUYA
プロジェクト. 第 78 回日本公衆衛生学会総会, 2019 年 10 月, 高知県
 - 18) *文鐘聲. 地域在住壮年期住民における互酬性の規範の実践が主観的健康感に及ぼ
す影響—KAGUYA プロジェクト壮年期ベースライン調査—, 第 29 回日本健康医学会総
会, 2019 年 11 月, 兵庫県
 - 19) *山崎尚美, 荒木智子, 福森貢, 島岡昌代, 上仲久, 杉本多加子, 今西綾. 認知機
能スクーリングアプリ「きおトレ」の作成. 第 21 回日本認知症ケア学会大会, 2020
年 5 月, 宮城県 (予定) (採択済)
 - 20) *上仲久, 荒木智子, 山崎尚美, 島岡昌代, 杉本多加子. 認知機能スクーリングア
プリ開発に関する文献的考察, 第 21 回日本認知症ケア学会大会, 2020 年 5 月, 宮城
県 (予定) (採択済)
 - 21) *文鐘聲, 荒木智子, 松本大輔, 福森貢, 高取克彦, 山崎尚美, 後藤尚子, 吉崎京
子. 国保加入前期高齢者における特定健診未受診に関連する要因. 第 62 回日本老年
医学会学術集会, 2020 年 6 月, 東京都 (予定) (採択済)

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

＜研究成果の公開状況＞(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

＜既に実施しているもの＞

- 1) KAGUYA プロジェクトホームページ <https://kaguya.kio.ac.jp/>
- 2) 畿央大学シニアキャンパス ロコモと認知症の意外な関係. 2015年12月, 畿央大学. <https://kaguya.kio.ac.jp/news/2015/1207/>
- 3) 第2回畿央大学シニアキャンパス シニア世代のためのオープンカレッジ～地域のつながりと健康～(平成27, 28年度進捗報告会含). 2017年2月, 畿央大学. <https://kaguya.kio.ac.jp/news/2017/0220-2/>
- 4) 第3回畿央大学シニアキャンパス シニア世代のためのオープンカレッジ～認知症について考えよう～(平成29年度進捗報告会含). 2018年2月, 畿央大学 <https://kaguya.kio.ac.jp/news/2018/0223/>
- 5) 特集 KAGUYA プロジェクト～「健康」で「長寿」なまちへのスタートライン 突然ですがあなたは「健康」ですか?. 広報こうりょう平成29年12月1日号. 759, 2-3, 2017
- 6) 連載第2弾 KAGUYA プロジェクト～「健康」で「長寿」なまちへのスタートライン. 広報こうりょう平成30年1月1日号. 特集760, 4-5, 2018.
- 7) 連載第3弾 KAGUYA プロジェクト～「健康」で「長寿」なまちへのスタートライン. 広報こうりょう平成30年2月1日号. 761, 6-7, 2018.
- 8) 連載第4弾 KAGUYA プロジェクト～「健康」で「長寿」なまちへのスタートライン. 広報こうりょう平成30年3月1日号. 762, 4-5, 2018.
- 9) 最終回 KAGUYA プロジェクト～「健康」で「長寿」なまちへのスタートライン. 広報こうりょう平成30年4月1日号. 763, 8-9, 2018.
- 10) 第4回畿央大学シニアキャンパス. 2018年10月, 畿央大学 https://www.kio.ac.jp/topics_news/34838/
- 11) 第10回東アジア地方政府会合分科会, 2019年8月, 広陵町
- 12) 第5回畿央大学シニアキャンパス. 2019年10月, 畿央大学
- 13) 第10回東アジア地方政府会合, 2019年11月, 奈良市

＜これから実施する予定のもの＞

- 1) 認知症カフェ(ひまわり Café)での認知症アプリ「きおトレ」の試用, 2020年
- 2) 学生ボランティアチーム「Orange Project チーム畿央大学」の運営, 2020年
- 3) 広陵町への報告会, 2020年

14 その他の研究成果等

特になし。

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

<「選定時」に付された留意事項>

地域密着型研究のモデルケースとなるよう研究を推進して頂きたい。

<「選定時」に付された留意事項への対応>

研究の推進にあたっては、広陵町との協働関係の下、地域住民がアンケート調査や町内外で活用できる認知症アプリケーションの開発、住民リーダーとして研究プロセスにおいて重要な役割を果たした。また、大学を含めた地域全体で本研究を推進した。特に、2017年に京都府で開催された第32回アルツハイマー病協会国際会議及び2019年に奈良県にて開催された第10回東アジア地方政府会合において広陵町の取組みが発表され、本研究についても国内外の研究者や日本国内の地方自治体を含め広く東アジア諸国に紹介することができた。

<「中間評価時」に付された留意事項>

特になし。

<「中間評価時」に付された留意事項への対応>

特になし。

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備考
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他()	
平成27年度	施設	0	0					
	装置	0	0					
	設備	3,282	3,282					
	研究費	4,718	4,718					
平成28年度	施設	0	0					
	装置	0	0					
	設備	195	195					
	研究費	7,805	7,805					
平成29年度	施設	0	0					
	装置	0	0					
	設備	0	0					
	研究費	1,742	1,742					
平成30年度	施設	0	0					
	装置	0	0					
	設備	0	0					
	研究費	5,575	5,575					
令和元年度	施設	0	0					
	装置	0	0					
	設備	0	0					
	研究費	3,896	3,896					
総額	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	3,477	3,477	0	0	0	0	0
	研究費	23,736	23,736	0	0	0	0	0
総計	27,213	27,213	0	0	0	0	0	

17 施設・装置・設備の整備状況 (私学助成を受けたものはすべて記載してください。)

《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)

(千円)

施設 の 名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
		該当なし					

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

㎡

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)

(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			
				h			
				h			

該当なし

18 研究費の支出状況

(千円)

年度	平成 27 年度		
小科目	支出額	積算内訳	
		主な用途	金額
教育研究経費支出			
消耗品費	694	アプリ・DB開発	426
		研究要旨説明	99
		その他	169
報酬・委託料	3,540	データ測定・運営補助	20
		データ測定・運営補助	20
		アンケート調査	3,500
賃借料	200	データ測定	200
印刷製本費	214	介入者育成	214
旅費交通費	70	連携自治体打合	1
		情報収集	69
計	4,718		
アルバイト関係支出			
人件費支出 (兼務職員)			
教育研究経費支出			
計	0		
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	3,282	資料保管	148
		データ測定	1,440
		データ測定	583
		アプリ・DB開発	144
		アプリ・DB開発	602
		アプリ・DB開発	365
計	3,282		
研究スタッフ関係支出			
リサーチ・アシスタント			
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	0		

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

年 度	平成 28 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	1,185	認知症スクリーニング方法開発	765
		認知症スクリーニング方法開発	320
		研究成果公表	42
		その他	58
図 書 資 料 費	22	データ一元化調査	22
報 酬 ・ 委 託 料	6,227	データ測定・運営補助	3
		データ測定・運営補助	104
		データ測定・運営補助	28
		アンケート調査	3,693
		研究成果公表	400
		認知症アプリ開発	1,944
		その他	55
賃 借 料	54	体力測定用	54
印 刷 製 本 費	119	介入者育成	119
諸 会 費	56	研究成果公表	56
旅 費 交 通 費	142	連携自治体打合	6
		研究成果公表	136
計	7,805		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)			
教 育 研 究 経 費 支 出			
計	0		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教 育 研 究 用 機 器 備 品	195	認知機能評価支援アプリ対応用	195
計	195		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント			
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	0		

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

年 度	平成 29 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	156	認知症カフェ運営	80
		その他	76
図 書 資 料 費	27	データ一元化調査	27
報 酬 ・ 委 託 料	555	データ測定・運営補助	26
		データ測定・運営補助	103
		データ測定・運営補助	128
		アプリ開発	87
		研究成果公表	27
		その他	184
賃 借 料	116	体力測定用	108
		研究成果公表	8
印 刷 製 本 費	155	介入者育成	155
諸 会 費	155	研究成果公表	155
旅 費 交 通 費	565	連携自治体打合	88
		研究成果公表	476
		その他	1
そ の 他 経 費	13	データプラットフォーム作成	13
計	1,742		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)			
教 育 研 究 経 費 支 出			
計	0		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教 育 研 究 用 機 器 備 品			
計	0		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント			
ポ ス ト ・ ド ク タ ー	1,258	ポ ス ト ・ ド ク タ ー 1 名	1,258
研 究 支 援 推 進 経 費			
計	1,258		

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

年 度	平成 30 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消耗品費	8	データ測定	8
図書資料費	38	データ一元化調査	38
報酬・委託料	4,705	データ測定・運営補助	76
		データ測定・運営補助	159
		データ測定	2,999
		アプリ開発	1,047
		中間評価	67
		研究成果公表	65
		研究成果公表	138
		その他	154
賃借料	108	体力測定用	108
印刷製本費	121	介入者育成	121
諸会費	78	研究成果公表	78
旅費交通費	342	研究成果公表	342
その他経費	175	データ測定	175
計	5,575		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)			
教育研究経費支出			
計	0		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品			
計	0		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント			
ポスト・ドクター	691	ポスト・ドクター1名	691
研究支援推進経費			
計	691		

法人番号	291005
プロジェクト番号	S1591009L

年 度	令和 元 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	810	データ測定	677
		介入者育成	133
図 書 資 料 費	8	データ一元化調査	8
報 酬 ・ 委 託 料	2,379	介入者育成	52
		データ測定・運営補助	71
		データ測定	1,975
		アプリ開発	215
		外部評価	66
賃 借 料	109	体力測定用	109
印 刷 製 本 費	36	研究成果公表	36
諸 会 費	62	研究成果公表	27
		介入者育成	35
旅 費 交 通 費	152	情報収集	152
そ の 他 経 費	504	データ分析	504
計	4,060		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)			
教 育 研 究 経 費 支 出			
計	0		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教 育 研 究 用 機 器 備 品			
計	0		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント			
ポ ス ト ・ ド ク タ ー	2,374	ポスト・ドクター1名	2,374
研 究 支 援 推 進 経 費			
計	2,374		